



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発責 組織情宣部
2024年6月5日 No.778

2024年度夏季手当・追加支給交渉①

経営側は「追加支給する考えはない」と回答

東日本ユニオンは6月3日、申第27号「2024年度夏季手当について1.0ヶ月分の追加支給を求める申し入れ」の団体交渉を開催しました。組合側は好調な業績やこれまでの社員の奮闘を主張し、1.0ヶ月の追加支給を強く求めました。

しかし、経営側は「追加支給する考えはない」と、ゼロ回答に終始しました。

夏季手当2.7ヶ月の判断ベースとなった「第3四半期決算」以降も社員は奮闘し、大きな成果をつくりだしてきた！

【夏季手当1.0ヶ月分の追加支給を求める組合側の主張】

- ◆第3四半期以降、元日に発生した能登半島地震では、当社管内の鉄道施設に大きな被害を受けた。社員は自宅等が被災した中でも、鉄道の早期復旧のために奮闘してきた。また、1月23日に発生した東北新幹線上野～大宮駅間で発生した大規模輸送障害においても全社員が奮闘してきたことなどに、経営側は成果配分として追加支給で応える必要がある。
- ◆期末決算（単体）の「営業利益」は「第3四半期決算」において上方修正した2,180億円から358億円も上回る2,538億円となった。昨年4月時点の通期計画からは768億円も上回る結果となった。この業績を生み出した背景には、並々ならぬ社員の努力があった。1.0ヶ月分の会社持ち出し額は上方修正の業績予想を上回った358億円の半分である。利益の半分で全社員に1.0ヶ月分の追加支給ができる。
- ◆収益を上げるために、全社員は「安全・安定輸送」に努め、お客さまの信頼を得るために一貫して手を抜かず努力してきた。決算の数字に表れていない社員の努力がある。

【経営側の回答】

- ◇社員の奮闘には感謝申し上げる。「営業利益」が最終的に2,538億円になることは、3月の段階では誰も知り得ていなかった。夏季手当の2.7ヶ月は期末決算から判断したものではなく「第3四半期決算」の「営業利益」をベースに1月、2月、3月の判断直前までの業績、期末決算の上方修正達成の見通し、物価等の生活実態などを加味し、社員の奮闘を一定程度盛り込み判断したものである。
- ◇期末決算（単体）の「営業利益」が上方修正計画より358億円も上振れた背景には、降雪量が少なかったことから除雪費の減少や燃料単価下落など、あらかじめ予想できないことも含まれている。